

I. はじめに

I. はじめに

本報告書は、京都大学高等教育研究開発推進センターが、平成 25 年度に、主として、特別経費（教育関係共同実施分【継続事業】）『教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築（以下、拠点事業）』によって遂行した事業に関してまとめたものである。

本拠点事業は、平成 20 ～ 24 年度の特別経費プロジェクト『大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成』（平成 20 年度は特殊要因プロジェクト、平成 21 年度は特別研究経費プロジェクト、平成 22 ～ 24 年度は特別経費プロジェクトとして採択されたものである）を基盤として、平成 22 年度に文科大臣より「教育関係共同利用拠点：相互研修型 FD 共同利用拠点」として認定され、平成 23 ～ 26 年度の 4 年間の共同利用拠点実施分の特別経費に依拠して推進されているものである（資料 1 参照）。

相互研修型 FD 共同利用拠点としての活動は、京都大学内（学内）、関西地域内（地域）、日本国内（全国）、国際の各位相に分類され、本年度も着実に遂行されてきている。

学内レベルでは、京都大学 FD 研究検討委員会の活動を、本センターが相互研修型 FD 共同利用拠点として支援する形を取りながら、大学院生のための教育実践講座、文学研究科ブレ FD プロジェクト、新任教員教育セミナー、各部局の FD 活動への協力などを推進してきている。また、FD 研究検討委員会自身の勉強会も例年通り行われている。

地域レベルでは、関西地区 FD 連絡協議会の活動を、京都大学の本センターが代表幹事校として牽引してきているところであり、2013 年 5 月 1 日現在、149 校（123 法人）と少しずつではあるが加盟校も増加してきている。ただ、特別経費プロジェクトが打ち切られたために、協議会の運営のための経費を確保するために、会費の値上げ、活動のあり方など、新たな課題も生じているところである。

全国レベルでは、大学教育研究フォーラムは、昨年度は、682 人と最高の参加者が集い、研究コミュニティがさまざまなローカリティに即して生成しつつあることが窺える。その他、大学生研究フォーラムも、東京大学大学総合教育研究センター、電通育英会との連携の下、今年度は、東京大学を会場に行ったが、例年通り、全国から 500 人近い参加者を得ることができ、活気ある議論が展開されている。特別経費の終了に伴って招待経費が捻出できなくなり、開催が危ぶまれたネットワーク代表者会議（JFDN）も、全国の 11 の FD 関係ネットワークの参加があり、それぞれ独自の取り組みを紹介し合うことで、次の活動につながる情報共有ができている。また、オンライン・コミュニティとしてインターネット上で動き出している MOST に関しても、全国から第 2 期の 10 名の「MOST フェロー」が、コミュニティとしての教育改善活動等を展開している。

国際レベルでは、例年通り、ISSOTL などの国際学会参加をはじめ、国際シンポジウムが年度内に開催されることになっている。また、相互交流の共同研究として、ハーバード大学のマズール教授とのアクティブラーニングの方法と効果に関わる研究交流が継続され、マズール教授を招聘してのワークショップも開催されている。

なお、本書には、昨年度終了した『大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成』プロジェクトの総括として、2013 年 2 月 28 日（金）に行われた、教育関係共同利用拠点諮問委員によるプロジェクトの外部評価の概要も含まれている。

こうして、本年度も、何とか無事に、相互研修型 FD 共同利用拠点としての活動を積み重ねることができてきているが、今まで支えられてきた特別経費が打ち切られて、昨年度までの特定助教 3 名を放出せざるを得ない中、私自身が 9 ～ 10 月に手術入院するなど戦力が大幅に欠けてしまう窮状に陥り、薄氷を踏んで乗り越えてきた。何とか本センターが誇る優秀なマンパワーで切り抜けてきたと言えるし、また、経費的にも、センターの経常運営費やセンター長裁量経費などを活用しつつ、センターが献身的にそのミッションに取り組んではじめてこの 1 年を乗り切れたのだと思う。しかし、再び申請した特別経費プロジェクトは、やはり採択に至らなかったし、また、学内の組織改編も次年度いっぱいとは落ち着かない予定でもあり、この薄氷状態は当分続くことになるだろう。そんな中で、MOOCs の動きなども含めて、大学教育を揺さぶるさまざまな潮流が周囲に散見され、大学教育の充実を一層図ることは、それらの流れにきちんと乗るためにも我が国の社会において非常に重要なことに位置づけられることであり、その意味でも、センターのミッションを着実にこなしていくことは、今後ますます大切になっていくことと思われる。本報告書を通じて、その重要性が少しでも訴えられればと念じてやまない。

最後に、この厳しい一年間を乗り切ってくれたセンターのスタッフ一同に、ここに記して、心よりの感謝の意を表すと共に、引き続き大変な時期が続くと思われる中、私自身はセンターを去ることになるが、さらなるセンターのチャレンジを応援していきたいと思う。

(大塚 雄作)

【資料1】

●特別経費（教育関係共同実施分【継続事業】）

『教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築』

特別経費（教育関係共同実施分【継続事業】）進捗状況報告書
及び平成 25 年度所要額調

法人番号：52 法人名：京 都 大 学

事業名	教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築	
	共同利用、人材養成機能充実、地域連携、FD ネットワーク構築	
	【概要】 相互研修型 FD に関するこれまでの理論的・実践的成果を基盤とし、全国における高等教育機関の FD を支援する体制を構築する。	
事業実施主体	京都大学高等教育研究開発推進センター （拠点名称：相互研修型 FD 共同利用拠点）	
事業計画期間	平成 23 年度～平成 26 年度（4 年）	
概算要求額	平成 25 年度概算要求額	31,900 千円
	（事業実施経費総額	358,400 千円）
	（平成 24 年度予算額	18,000 千円）

1. 事業の必要性

【目的・目標】

京都大学高等教育研究開発推進センター（以下、センター）の共同利用拠点化は、平成 20 年度から特別教育研究経費で継続中の「相互研修型 FD 拠点形成」プロジェクトによって得られた理論的・実践的成果を基盤として、全国の高等教育機関の FD（ファカルティ・ディベロップメント）を支援する拠点として活動を展開することを目的とするものである。相互研修型 FD とは、それぞれに固有の文脈のなかにある教員・組織が、相互に協働しあいながら、教育する集団として形成されていくことを目指す FD の考え方のことである。利用対象としては教職員を想定しているが、そのうち職員は FD に関わる者に限定して考えている。

センターは平成 6 年の設立以来、一貫して、相互研修型 FD を理念として掲げ、学内、地域、全国、国際の各レベルで FD 連携を築き上げてきた。なかでも中心的なものは、全国連携を担う FD センターとしての機能である（2 つのフォーラムの開催、FD ネットワーク間の連携づくりなど）。今回の拠点化によって、オンライン FD 支援システムの整備や、各地域に点在する FD ネットワークのネットワーク化などを通じて全国の大学や教職員間の連携を強化するとともに、地域連携、学内連携、国際連携についても深化・拡大を図る。

平成 22 年の「新成長戦略」で強調されているように、高等教育は「成長を支えるプラットフォーム」であり、大学を「強い人材」の育成の場にするには、社会と国家にとって喫緊の課題である。この強い人材育成を可能にする実質的な FD は、大学をこのようなプラットフォームに仕立て上げるために欠かすことのできない核である。

【必要性・緊急性】

グローバル化とユニバーサル化の局面を迎え、社会は、大学の教育力の現状に強い危惧の念を抱いている。それだけに、個人的・集団的な教育力を開発養成する FD に対して大きな期待がかけられている。こうした危惧と社会的期待とを受けて、「FD の法制的義務化」が実施された。ここで求められるのは、個別大学が自らの日常的な教育改善の文脈に即して主体的に応答するとともに、そうした個別大学の主体的努力を結集して高等教育機関全体が社会的応答責任を果たすことである。このためには、中央教育審議会答申『教育振興基本計画について』（平成 20 年 4 月）や同『学士課程教育の構築に向けて』（平成 20 年 12 月）が指摘しているように、「各大学等における教育改善の取組を推進するため、教員の教育力の向上のための拠点形成とネットワーク化を推進」することが必要である。本拠点は、相互研修型 FD の理念に基づき、こうした大学間の FD ネットワークを構築しようとするものである。また「第 2 次大学院教育振興施策要項」（平成 23 年 8 月文部科学大臣決定）でも中教審答申を踏まえた具体的な施策として、「共同利用拠点を中心に、大学教員の養成のための取組（プレ FD）の促進」などの実施を決定している。

【独創性・新規性等】

本センターは、FD の全国連携拠点としての歴史と規模という点で、全国の FD 関連組織の先導的役割を果たしてきている。単にフォーラムや研究会を開催するだけでなく、その中からすぐれた実践・研究をセンターのジャーナル『京都大学高等教育研究』や、センターが開発したオンライン FD 支援システム MOST (Mutual Online System for Teaching and Learning) などの媒体を通じて蓄積することにより、実践・研究の向上や成果の共有にも寄与している。

平成 20 年度以降、地域の FD ネットワークが東北・北陸・東海・四国などで生まれてきているが、センターが主体となって活動する関西地区 FD 連絡協議会は、最も規模が大きく、また活動の質も充実している。

専門スタッフではなくファカルティ（教員）が主要メンバーとして FD の支援や実践的研究に取り組んでいる例は世界的にみても数少なく、国際学会（ISSOTL）でも注目されている。

【教育関係共同利用の規模等】

拠点としてのセンターのプログラムやリソース等は、全国および地域の教職員や大学によって、次のような規模で共同利用されてきた。

(1) フォーラム、公開研究会、シンポジウムなどの開催

- ・フォーラム——「大学教育研究フォーラム」（毎年 500 名以上参加）、「大学生研究フォーラム」（毎年約 300 ～ 500 名参加）
- ・公開研究会（毎回 20 ～ 150 名参加）

(2) FD ネットワークの形成と支援

- ・FD 関係者のネットワーク——「FD ネットワーク代表者会議 (Japan Faculty Development Network : JFDN)」(毎年 10 ～ 15 の FD ネットワーク組織が参加)、「若手 FD 研究者ネットワーク (JFDN Jr.)」(ML に 92 名が参加)
- ・地域の FD ネットワーク——「関西地区 FD 連絡協議会」(関西地区の大学・短大のうち 140 校が参加)

(3) 講師派遣、相談業務など

- ・他大学に対する講師派遣：年間 50 ～ 60 件
- ・他大学の教職員等からの相談：年間 15 ～ 20 件

(4) オンライン・リソースの提供

- ・「あさがお ML」(1,390 名登録)、「大学教育ネットワーク」、「MOST (Mutual Online System for Teaching and Learning)」(392 名登録、スナップショット数 1,141) など。（※数値は平成 24 年 1 月現在）

平成 22 年度からの拠点化によって、さらに利用の増大が見込まれる。

【連携教育機関】

関西地区 FD 連絡協議会幹事校（大阪大学、大阪市立大学、神戸大学、同志社大学、立命館大学、大阪府立大学、関西大学、関西学院大学、神戸常盤大学、龍谷大学・龍谷大学短期大学部、和歌山大学）、各地の FD ネットワーク拠点校（山形大学、東北大学、名古屋大学、金沢大学、愛媛大学、九州大学など）、東京大学大学総合教育研究センター。

【第 2 期中期目標及び中期計画との関連性】

本事業は、本学の中期目標「国民に開かれた大学として、地域を始めとする国内社会との連携を強め、自由と調和に基づく知を社会に還元する」、及び、中期計画「学生による授業評価等を踏まえて、部局での FD に継続的に取り組むとともに、全学委員会において、FD の現状分析と本学にふさわしい FD のあり方を検討し、情報の共有化を促進して、各部局の FD 活動を支援する」に密接に関連する。これらの中期目標・中期計画は、センターが、学内拠点のみならず、共同利用拠点として機能することによって、高いレベルで実現される。

2. 事業の取組内容

①全体計画

センターは、新成長戦略で強調されている〈「強い人材」を育成するプラット・フォーム〉としての「大学」の核となるべき「大学教員の資質向上」を目指し、相互研修型 FD の全国拠点として活動する。その中で、学内・地域・全国・国際の各レベルで、以下の事業を展開する計画である。

なお、以下の活動のうち、「大学教育研究フォーラム」などの全国拠点レベルの大規模な活動については、これまで学内から全学共通経費などの経費補助を受けながら 20 年近く継続してきた。今では「大学教育研究フォーラム」には 500 名以上の参加があり、また平成 20 年度に始まった「大学生研究フォーラム」にも約 300 名の参加があるなど年々活動規模が拡大してきている。

1) 学内——京都大学におけるFD活動の支援

センターは、以下のような FD システムを構築して学内の FD 活動を支援するとともに、そこで得られた成果を広く公開することで、地域をはじめ、全国の大学における FD の組織化に貢献する。

- ・教育経験別教育研修——新任教員教育セミナー、プレ FD など教育経験に応じて研修機会を提供する。
- ・全学の FD 支援——FD 研究検討委員会の活動を中心に、全学規模の教育改善に向けた取り組みを支援する。
- ・各研究科の FD 支援——各研究科個別のニーズに応じながら、日常的な教育改善に向けた取り組みを支援する（文学研究科のプレ FD プロジェクトなど）。
- ・教育・学習実態調査——京都大学の教育実態調査や学生の自学自習に関する実態調査を行

う。

- ・FD 相談窓口——学内からの要請に対し、FD に関する各種相談に応じたり、大学教育改善に関する情報提供等を行う。
- ・FD に関する広報——本拠点のウェブサイトをはじめ、FD 研究検討委員会のウェブサイト、各種パンフレットや報告書など多様な媒体を通じ、京都大学の FD に関する広報活動を支援する。

2) 地域——関西地区の各大学におけるFD活動の連携・支援

関西地区 FD 連絡協議会の代表幹事校・事務局および各ワーキンググループ（WG）のメンバーとして同協議会を下支えし、各大学の協力を得つつ、FD 活動の連携・支援のための機会を提供する。MOST を利用して会員校間の FD 活動の発信・ピアレビューを促進するとともに、以下の 5 つの WG を組織し、情報支援や研修プログラムの企画・実施等を推進する。

- ・情報支援WG——会員校の FD 実施に関して情報の収集と提供を行う。
- ・FD 共同実施WG——FD 活動の質の向上・効率化をはかるために、参加機関が共同で、FD 講演会・ワークショップ等を開催する。
- ・FD 連携企画WG——共通のテーマや問題意識を抱える大学・教員が連携して問題に取り組む。
- ・広報WG——ニュースレターの発行やウェブサイトによる情報提供等、地域拠点活動に関する広報を行う。
- ・研究WG——FD に関して共同して研究すべき課題について、研究テーマごとにサブグループ（SG）を組織し、実質的な研究活動を進める。

3) 全国——全国の各大学・教員によるFD活動の交流と連携

全国の大学・教員による FD 研究・実践の交流の場を設け、情報の集約・共有を行う。また、全国各地の FD ネットワークの間に連携関係を構築するとともに、FD 活動に携わる若手研究者を組織化し支援する。

- ・FD ネットワーク代表者会議（JFDN）——全国各地に存在する FD ネットワーク等の代表者が集まり、FD ネットワークに関する情報交換・相互の連携関係の構築を目指す。
- ・若手 FD 研究者ネットワーク（JFDN Jr.）——全国の各大学において FD を企画・推進する若手研究者の研修ならびに情報交換の機会を提供する。
- ・大学教育研究フォーラム——センター主催で毎年 3 月に開催。全国の大学・教員による FD ・教育改善に関する最新の取り組みや情報を集約し、参加機関の相互の情報交換・相互研修を図る。
- ・大学生研究フォーラム——財団法人電通育英会との共催で年 1 回開催（平成 23 年度より、東京大学大学総合教育研究センターとも共催）。キャリア教育を含めた教育改善や FD を学生の視点から考えていく機会を提供し、正課・正課外活動に広く関わる学生支援についての情報の集約・共有を図る。
- ・MOST を利用した FD 活動の促進と成果共有——オンライン FD 支援システム MOST を利用して、FD コミュニティの形成を支援するとともに、すぐれた教育実践の蓄積・共有を図る。

4) 国際——海外のFD関連組織との交流・共同研究、成果の発信・共有

海外の FD 関連組織や FD 研究者・実践者との交流・共同研究を進めることで、国内外の連携を活発化させるとともに、FD に関する研究・実践の国際的動向の把握に努める。これによって、相互研修型 FD の理論・実践に関する研究を推し進め、その成果を国内外に広く公開し発信する。

- ・海外の FD 関連組織、FD 研究者・実践者との交流・連携——カーネギー教育振興財団、マサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、カンザス大学、ハーバード大学、ソウル

大学など。

・交流・共同研究の成果の公開——国際シンポジウムの成果の単行本化(日本語・英語)、MOSTの運用・改訂。

②進捗状況

【当初計画に対する進捗状況】

平成 23 年度

実施計画	全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルで以下の事業を展開する。 1) 学内——FD 研究検討委員会の支援を中心に全学の FD 活動を支援し(公開授業・検討会、FD 関連情報の共有など)、院生、新任教員など各階層の教育研修を実施する。また、ファカルティ・リエゾン・フェロー(センターの研究員をつとめる各研究科の OD)を通じて各部局の FD の情報収集に努めるとともに、「文学研究科プレ FD プロジェクト」など各部局の FD 支援も行う。教育・学習実態調査を実施し、教育改善の基礎データや情報の収集・分析に努める。 2) 地域——関西地区 FD 連絡協議会の 5 つのワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大の FD 活動の連携・支援を進める。具体的には、初任者研修の共同実施、共通の教育テーマについての相互研修(ワークショップなど)、FD に関する共同研究(FD メディアの利用、授業評価、学生支援など)、講師紹介等の情報支援、協議会や会員校の FD 活動に関する広報などを行う。また、MOST を利用して会員校間の FD 活動のピアレビューを実施する。 3) 全国——第 4 回大学生研究フォーラム(7～8 月)、第 18 回大学教育研究フォーラム(3 月)、FD ネットワーク代表者会議(JFDN)の第 4 回会合を開催する。全国の FD の現状と課題に関する情報交換を行う。定期的に講習会を開催するなどして MOST の利用者を拡大するとともに、スナップショットの蓄積を通じてすぐれた教育実践の共有をはかる。 4) 国際——複数の外国人研究者を招聘し、FD・SD の活動・組織化について研究交流するとともに、国際学会(ISSOTL)において、FD ネットワーク形成について研究発表を行う。
実施状況	全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの拠点としての活動を実施計画どおり、順調に展開した。特に、平成 23 年度の予算措置により、人的リソースが確保され、各レベルでの相談業務と情報・データ収集を充実することができた。具体的には、以下の通りである。 1) 学内——ファカルティ・リエゾン・フェロー制度を拡大し、さらなる部局の FD 情報を収集し、それらを全学・各部局の FD 活動支援に活用することができた(公開・実験授業、文学研究科プレ FD の研修内容の拡充、院生、新任教員研修など各階層の教育研修)。また、今年度より新たに、学内横断型のポストドクの自生的研修活動の支援を開始した。新規事業として、全学の学生を対象とした、教育・学習実態調査を試行的に開始した。 2) 地域——関西地区 FD 連絡協議会の 5 つのワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大の FD 活動の連携・支援を進めた。具体的には、関西地区 FD 連絡協議会初任者研修プログラムの新規実施、共通の

	教育テーマ（「思考し、表現する学生を育てる」）についての相互研修（ワークショップ）、FD に関する共同研究（FD メディアの利用、授業評価、学生支援）、講師紹介等の情報支援、協議会や会員校の FD 活動に関する広報（ホームページのコンテンツの拡充と 2 回のニュースレターの発行）を行った。また、MOST を利用して、会員校間の FD 活動のピアレビューを実施した。 3) 全国—— MOST のシステム機能改善を行い、すぐれた教育実践のデータ収集の拡充をはかった。新たにコースポートフォリオ作成支援キットを開発した。また、MOST の新規利用者のための講習会を隔月で実施した。大学生研究フォーラム 2011 (8 月)、第 18 回大学教育研究フォーラム (3 月)、FD ネットワーク代表者会議 (JFDN) の第 4 回会合を開催し、全国の FD の現状と課題に関する情報収集をおこなった。 4) 国際——海外の FD 関連組織・研究者等との交流・共同研究を促進し、連携を強化した。また、FD の国際的動向の把握に努め、国際学会 (ISSOTL2011 等) において、FD ネットワーク形成およびアクションリサーチについての研究発表と情報収集・交流を行った。外国人研究者を招聘し、FD の活動・組織化について研究交流を行った。
--	--

平成 24 年度

実施計画	全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの相談業務と情報・データ収集のさらなる拡充・深化をはかる。得られた成果は、全国での講演会への講師派遣、ならびに大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム、『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』等を通じた研究成果として提供・発信する。 1) 学内——全学学生への教育・学習実態調査の分析結果を報告書にまとめる。また、FD 研究検討委員会、全学教育シンポジウム等を通じて全学・各部局に実態報告を行う。FD 研究検討委員会の支援を中心に、部局の FD 活動支援、部局間連携、情報提供・共有を推進する。ポスドク支援を充実させる（文学研究科プレ FD、ファカルティ・リエゾン・フェロー制度等）。新任教員・大学院生など各階層の教育研修を実施する。 2) 地域—— 関西地区 FD 連絡協議会において各ワーキング・グループと連携して、初任者研修プログラムの質的・量的拡充、問題別のシンポジウム・ワークショップの開催、FD に関する情報提供（講師紹介等）及び情報発信（協議会や会員校の FD 活動に関する広報）、FD に関する共同研究を継続実施する。また、オンライン FD 支援システム (MOST) を用いて、会員校の FD 活動の報告会とピアレビューを実施する。 3) 全国——オンライン FD 支援システム (MOST) の運用と充実、MOST 講習会の充実、第 19 回大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム 2012 の開催、FD ネットワーク代表者会議 (JFDN) と若手 FD 研究者ネットワーク (JFDN Jr.) 支援を継続実施する。 4) 国際——拠点の中間評価をかねて、FD 拠点のあり方に関する国際シンポ
-------------	---

	ジウムを開催する。複数の外国人研究者を招聘し、FD・SD の活動・組織化について研究交流するとともに、国際学会 (ISSOTL2012 等) において、FD ネットワーク形成およびアクションリサーチについての研究発表と情報収集・交流を行う。
実施状況	全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・全国・国際の各レベルでの拠点としての活動を実施計画どおり、順調に展開した。具体的には、以下の通りである。 1) 学内——全学学生対象の自学自習実態調査の分析結果を全学に周知し、FD・教育改善についての問題意識を高めた。また、今年度より新たに、プレ FD を正規授業の形式でも行い、東京大学大学総合教育研究センターとの連携を始めた。文学研究科プレ FD の成果をまとめた書籍『未来の大学教員を育てる—京大文学部、プレ FD の挑戦—』を刊行した。 2) 地域——関西地区 FD 連絡協議会のワーキング・グループ活動を中心に、関西地区の大学・短大の FD 活動の連携・支援を進めた。初任教員向けプログラム（「カンジュニ」）を通じて 10 大学以上の初任者研修が公開され相互利用された。 3) 全国——2 つのフォーラムおよび JFDN 第 5 回会合を開催し、FD・教育改善の研究交流と FD ネットワーク間の連携強化を行った。MOST フェロー 10 名による教育改善活動の成果を MOST および大学教育研究フォーラムで報告した。 4) 国際——ピア・インストラクションの予備的試行をもとにハーバード大グループとその成果をシンポジウムで報告した。アジア（とくに中国）におけるプレ FD や FD の動向を調査し、関係機関との連携を築いた。

【経 費】

本経費によって、全国・地域拠点活動を継続しつつ、新たに発展させていくための人的体制が整えられた。本センターの経常経費、全学経費、特別経費等も加え、経費の効率的運用により事業を展開している。

しかし、共同利用拠点の活動を発展させるためのさらなるシステムの開発・改良、コンテンツの充実などが必要となっており、特別経費「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」が終了する平成 25 年度以降は財政的に難しい状況に陥る。本経費は、全国・地域の共同利用拠点の活動を遂行するための人件費の割合が否応なく高くならざるを得ない状況であり、それ以外の経費へ充当することは困難である。他の競争的資金の獲得にも努めているが、とくに平成 25 年度以降、本拠点活動を維持・発展させていくためのさらなる経費の増額が必要不可欠である。

③今後の事業の展望（事業計画期間終了後の取組）

本事業年度期間中に開発・整備したシステム・コンテンツを基盤とした、共同利用拠点機能の整備・充実を図り、FD / SD センター（全国拠点・地域拠点）・共同利用拠点としての役割を果たすべく継続して事業を実施していく。なお、今後さらなる拠点活動の発展を目指すうえでは、事業の性質上どうしても人的要因によるところが大であり、優秀なスタッフの雇用・育成のための安定した経費が必要である。経費の効果的・有効的活用を図るだけではなく、大

型の競争的資金獲得も今以上に積極的に取り組むべく努力していく。

④平成 25 年度以降の具体的な年度別実施計画

平成 25 年度

特別経費「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」（平成 22 ～ 24 年度）により得られた成果を継続提供していく。全国拠点としての活動を中心に、学内・地域・国際の各レベルでの相談業務と情報・データ収集のさらなる拡充・深化をはかる。得られた成果を、全国での講演会への講師派遣、ならびに大学教育研究フォーラム、大学生研究フォーラム、『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』等を通じた研究成果として提供・発信する。

平成 24 年度までの事業を継続するとともに、以下の事業を新規拡充する。

- 1) **学内**—— FD 研究検討委員会の支援を中心に、各階層（新任教員・ポスドク・大学院生など）への教育研修、部局の FD 活動支援、部局間連携、情報提供・共有を継続する。本学学生の自学自習実態調査の結果を教育研修や入学生向けセミナーに活用する。
- 2) **地域**—— 関西地区 FD 連絡協議会会員校による FD 活動ピアレビューの試行段階を終了し、本格実施する。
- 3) **全国**—— MOST 等を通じて、全国におけるすぐれた教育実践を収集し、分野別・テーマ別に体系化することによって、多くの大学・大学教員が利用・再利用できるようにリソース化する。
- 4) **国際**—— ISSOTL2015 の開催に向けて準備を始める。FD のネットワークを北米・ヨーロッパだけでなく、アジア・オセアニア（中国、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリアなど）にも拡大する。平成 24 年度に実施した国際シンポジウムの成果の書籍化を進める。

平成 26 年度以降

拠点の最終年度であるので、全国の関係共同利用拠点（FD / SD センター）の関係を集めて、総括シンポジウムを開催する。平成 25 年度までの事業を継続するとともに、以下の事業を新規拡充する。

MOST によって収集・体系化・リソース化したもののなかから、よく利用されたリソースを選んで、インタラクティブ・ワークブックを成果として残す。なお、国際レベルについては、アジア・オセアニアでの FD ネットワークを拡充し、ISSOTL 2015 の開催に向けて準備を本格化する。

3. 事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】

拠点の日常的な活動はセンターを中心に展開するが、同時に他の多くの組織（大学や財団法人など）や関係者からの支援・協力を受けて行われる。

まず、センター内部の実施体制は、平成 20 年度の政策課題対応経費（課題名「大学教員教育研修のためのモデル拠点形成」）及び平成 21 年度の特別教育研究経費、平成 22 年度の特別経費（ともに課題名「大学教員教育研修のための相互研修型 FD 拠点形成」）により、准教授 2 名、助教 4 名、教務補佐員など複数名を雇用したことによって、かなり整備が進んだ。ただし、全国規模の拠点の効率的・実質的な運営に当たっては、全国の FD 関連情報を集約し課題設定を支援するなどの「研究的統括者」、さらに全国ネットワークの組織化と維持を図り、研究体制と事務体制とを結ぶ「ネットワーク・コーディネーター」が求められる。

学内では、総長・理事（教育・学生担当）をはじめとする執行部からの支援のもと、全学 FD 研究検討委員会（委員長はセンター長）によって、全学的な FD 活動や部局間連携を推進して

いる。学務部は、本拠点の事務的業務を分担するとともに、関西地区 FD 連絡協議会の事務局も担当している。また、「全学経費」「総長裁量経費」「戦略定員」などの諸制度を十分に活用し、必要な支援を行う体制を構築している。

【工夫改善の状況】

本事業の実施においては、何よりも人的資源が重要である。年々、拡大する業務に対しては、既存の人的資源を効率的な分業体制に再編成することで対応している。本経費で雇用する助教 2 名以外は本センターの 5 名（教授 3・准教授 2）を始めとする本学の専任教員が積極的に参画することで、拠点を運営していく。これらについては、学内のインフラを有効かつ効果的に活用していると考ええる。

4. 事業達成による波及効果等（学問的効果、社会的効果、改善効果等）

◇学問的効果

本センターは、大学教育実践の場をフィールドとする研究を行うユニークな機関として、関係学会（大学教育学会、高等教育学会等）で高く評価されてきた。本拠点の活動を通じて FD の支援実践を対象とする研究はさらに活性化し、相互研修型 FD の理念や実践の特徴がより明確になってきている。こうした学問的成果は、センターのウェブサイト、本センターの定期刊行物（『京都大学高等教育叢書』『京都大学高等教育研究』）や単行本等の出版物、各種の研究會・フォーラム、国内外の学会発表といった形で発信している。

◇社会的効果

中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、「大学間の連携・協同」が学士の質の保証を図るために必要だとされている。質保証の重要な契機となる FD を実質化していくために、京都大学のような大規模総合大学に置かれた本センターが、全国拠点となって大学間の連携・協同を推進していくことは、わが国の高等教育機関全体に対して、大きな社会的効果をもつ。

◇改善効果

本拠点は、全国連携では、大学教育研究フォーラム・大学生研究フォーラムによって全国の FD・教育改善事例を交流する機会をもたらし、さらにカーネギー教育振興財団との連携を通じて開発されたシステム（MOST）などを通じて、オンラインでの FD 支援も行ってきた。また、地域連携では、関西地区 FD 連絡協議会の活動を通じて、地域的な大学教育改善を進める原動力になっている。さらに、学内で行っている「大学院生のための教育実践講座」や文学研究科のプレ FD は、大学教員をめざす大学院生の教育研修として先導的な取組として注目されている。

5. これまでの取組実績

本センターは設立当初より FD の学内拠点としてだけでなく、全国拠点としても機能してきており、さらに近年では地域拠点、国際拠点としての機能も持つようになってきた。これまでにやってきたのは次のような取組である。

（1）フォーラム、公開研究会、シンポジウムなどの開催

- ・「大学教育研究フォーラム」（平成 6 年度～）——毎年 1 回開催。全国より 500 名をこえる教職員が参加し、大学教育の実践・研究の成果を交流する。個人発表の要旨はアーカイブ化されて公開されている（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/forum/2011.html>）。
- ・「大学生研究フォーラム」（平成 20 年度～）——毎年 1 回、センターと（財）電通育英会、東京大学大学総合教育研究センターが共催。全国より約 500 名の教職員が参加し、大学生の学びと成長について検討する。

- ・公開研究会（平成6年度～）——毎年数回程度、現在までに83回開催。毎回20～120名が参加し、1つのテーマについての報告を中心に議論する。
- ・国際シンポジウム——平成21年1月に「日本のFDの未来」、平成21年9月に「学士課程における科学教育の未来」、平成23年2月に「高校/大学から仕事へのトランジション—自己形成の場としての学校教育の到来—」、平成23年12月に「Deep Learningにもとづく大学教育のあり方」を開催。

(2) ネットワークの形成と支援

- ・「FD ネットワーク代表者会議（JFDN）」（平成20年度～）——各地域に存在するFDネットワークを組織化し、情報や課題の共有を行うために、年1回の会合と日常的な情報交換を行う。平成23年度は、「北海道地区FD・SD推進協議会」、「いわて高等教育コンソーシアム」、「東日本地区大学間FDネットワーク・つばさ」、「国際連携を活用した大学教育力開発の支援拠点」、「大学コンソーシアム石川」、「F-レックス（福井県内大学・高専連携プロジェクト）」、「FD・SDコンソーシアム名古屋」、「全国私立大学FD連携フォーラム」、「大学コンソーシアム京都」、「関西地区FD連絡協議会」、「山陰地区FD連絡協議会」、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）」、「九州地区大学教育改善FD・SDネットワーク（Q-Links）」、「障害者高等教育拠点」（筑波技術大学）、「看護学教育研究共同利用拠点」（千葉大学看護学研究科）が参加。
- ・「若手FD研究者ネットワーク（JFDN Jr.）」（平成20年度～）——FDに関わる若手研究者の全国ネットワーク。センターは事務局として活動を支援している。
- ・「関西地区FD連絡協議会」（平成20年度～）——関西地区の大学・短大の過半数が参加。各大学・短大が連携しあってリソースを相互利用・共有し、各大学・短大の自律的な教育改善を促進していこうとする互助組織。主に、11の幹事校、5つのワーキング・グループ（FD情報支援WG、FD共同実施WG、FD連携企画WG、広報WG、研究WG）によって企画・運営が行われている。京都大学は代表幹事校・事務局として中心的役割を果たしている。

(3) 講師派遣、相談業務など

- ・他大学・教育機関に対する講師派遣——年間50～60件
- ・他大学の教職員等からの相談——年間15～20件

(4) オンライン・リソースの提供

- ・「あさがおML」（平成14年度～）——本センターの活動や全国の大学教育、FDに関する最新の情報をお知らせするためのメーリングリスト。高等教育に関する各種イベントの案内を登録者が自由に投稿することも可能（<http://kyoto-u.s-coop.net/asagao/>）。
- ・「大学教育ネットワーク」（平成14年度～）——「Web公開授業」、大学授業事例集「大学授業ネットワーク」、「大学教育研究フォーラム アーカイブ&レビュー」などを含む、FDに関わるデータベース・教育改善支援のウェブサイト（<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/index.html>）。
- ・「MOST（Mutual Online System for Teaching and Learning）」（平成21年度～）——センターがカーネギー財団との連携によって開発したオンラインFD支援システム（<https://online-tl.org/>）。
- ・「授業評価アンケートデータベース」——関西地区の各大学・短大で実際に使用している授業評価アンケートの事例集（http://www.kansai-FD.org/activities/reports/jhSG_es.html）。
- ・センターのウェブサイト——センターの活動内容を網羅的に情報提供するとともに、センターの定期刊行物（『京都大学高等教育研究』、『京都大学高等教育叢書』）も無償ダウン

ロード化 (<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/index.html>)。

- ・関西地区 FD 連絡協議会のウェブサイト——本協議会で実施する FD イベント等の情報提供や各WGの活動報告など (<http://kansai-FD.org>)。

(5) 図書の刊行

- ・京都大学高等教育研究開発推進センター（編）・松下佳代（編集代表）『大学教育のネットワークを創る—FDの未来へ—』東信堂、平成23年3月
- ・Center for the Promotion of Excellence in Higher Education at Kyoto University & K. Matsushita (Eds.) Building Networks in Higher Education: Towards the future of faculty development, Maruzen Planet, 2011.（電子書籍として刊行）
- ・京都大学高等教育研究開発推進センター（編）『生成する大学教育学』ナカニシヤ出版、平成24年3月